

事務事業チェックシート

事務事業No 610 事業名 特別非常勤講師配置事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	1	教育課程の充実と学力の向上

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	教職員課	梅野 作治 (435-1196)
関連課	継続	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	教育振興費		
	款	教育費		
	項	特別非常勤講師配置事業		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
事項	幼保一元化対策事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か) 児童生徒の社会に対する興味・関心や将来の進路に対する意欲を高める。	事業内容 専門知識を有する講師を学校に招き、ITや英会話による実践、読み聞かせや講演等を行う。特別非常勤講師の配置については、各校の配置要望の内容を吟味して時間調整のうえ、配分を行う。				
	実施内容	平成26年度 小中学校の希望をもとに、特色ある幅広い多様な教育を行える外部講師を小学校44校、中学校9校に派遣した。	平成27年度 小中学校の希望をもとに、特色ある幅広い多様な教育を行える外部講師を小学校45校、中学校9校に派遣した。	平成28年度 小中学校の希望をもとに、特色ある幅広い多様な教育を行える外部講師を小学校43校、中学校11校に派遣した。	平成29年度 小中学校の希望をもとに、特色ある幅広い多様な教育を行える外部講師を小中学校に派遣する。平成29年度は、小学校35校、中学校8校、義務教育学校1校に派遣する。	平成30年度 特色ある幅広い教育を行うために、小中学校の希望をもとに外部講師を派遣する。

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	530	520	780	780	530	530	530	530	780	
伸び率 (%)	-	-	47.2%	50.0%	▲32.1%	▲32.1%	0.0%	▲100.0%	47.2%	-
人件費	正規職員	1,333	1,304	1,304	1,449	1,449	3,872	3,872	3,872	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	1,333	1,304	1,304	1,449	1,449	3,872	3,872	3,872	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	530	520	780	780	530	530	530	530	780	
所要人数 (人)	正規職員	0.18	0.18	0.18	0.19	0.19	0.49	0.49	0.49	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	報償金 500千円 傷害保険料 30千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値	達成度 (%)
活動指標	非常勤講師配置人数 (延数)	人	80	68	85.0%	70	70	
			80	79	98.8%	70	73	104.3%
成果指標	非常勤講師配置時間	時間	200	200	100.0%	200	200	
			200	300	100.0%	200	200	100.0%

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成28年度に予算削減のため、事業内容を縮小したが、これ以上予算を削減することになると、事業そのものの運営が困難になる。
見直し・改善内容	平成28年度は予算削減となったが、学校現場からの要望を汲み取り、幅広い分野において専門的知識を有する講師の配置を充実させる。